



金属労協議長
金子 晃浩

謹賀新年

年頭にあたり謹んで新年のご挨拶を申し上げます。
本年が全ての組合員とご家族の皆さまにとって、
実り多き1年となりますことを
心よりご祈念申し上げます。



結成60周年のお礼

金属労協は、昨年5月に結成60周年という節目の年を迎えることができました。まずもって、これまでお支えいただいたすべての皆さまに心より感謝申し上げます。あらためて、我々が加盟する国際産別組織インダストリアルに集う世界中の仲間と連帯を深めてまいります。そして、国内では“JC共闘”という言葉に象徴されます加盟5産別との深い信頼と強固な連携のもと、金属産業で働く全国の仲間のための運動を推し進め、役割と責任をしっかりと果たしてまいり所存です。

将来のために今こそ 人材育成の強化を

金属労協ではこれまで「人材育成」を最重点取り組み項目の一つとして掲げ、産業の魅力を高める政策を進めるのと同時に、特に将来を担う人材の確保・育成に向けた活動を推進してきました。インダストリアルでも同様の視点を踏まえつつ、世界的に社会・労働環境の多様性と複雑性が高まってきている中で、これまでの女性参画推進に加え、若者の参画向上の実現に向けた論議が重ねられています。とりわけ新興国を中心に、若年層が組合員の大半を占める組織では、若者たちの意見や発想を積極的に取り入れていくべきだと考えるのは、当然のことと言えます。

翻って日本を見てみますと、人口減少、少子高齢化が着実に進行している中で、必ずしも積極的ではなかったのではと思います。しかし昨年の衆

議院選挙において、投票率は決して高かったわけではありませんが、若者を中心とした政策実現に期待する投票行動によって政治が動かせることが証明されました。今回のことが若者たちにとって、自らが行動すれば望む社会、未来の実現に繋がれるとの成功体験になればと期待する次第です。

さて60周年の節目を契機に、初代事務局長であった故瀬戸一郎さんの回顧録をあらためて読み返してみました。その中で、人材育成に関する先見性の際立った一節が印象的でした。「労働組合は人材なくしては何もできないんですよ。～略～この際、老人ではなく、若い人、30代の人に(指導者を)お願いをしたらいい。～略～そういう人材を教育する場を日本でやるという時代が来ている。」瀬戸さんは実際こうした若者の人材育成に着目し、次代を担う労働組合役員の養成を目的とした「労働リーダーシップコース」を、金属労協結成間もない1967年に開講しました。それは現在まで脈々と受け継がれており、昨年も38名の若手組合役員が17日間にわたる研修合宿に参加してくれました。

金属労協として、今後も様々な活動を通じて国内外に通用する人材の育成に向け、なお一層の貢献をしていきたいと思っています。また、今次闘争におきましても、若者たちから将来にわたって囑望してもらえ産業であり続けるべく、積極的な賃上げをはじめとする「人への投資」の必要性を強く訴えてまいります。

金属労協に対する引き続きのご理解、ご協力をお願い申し上げます。また皆さまの益々のご健勝とご活躍をご祈念申し上げ、新年の挨拶といたします。

将来を担う人材の育成こそが
金属産業の未来を切り拓く!



第67回協議委員会を開催

金属労協（JCM）は2024年12月3日（火）、東京国際交流館・プラザ平成で第67回協議委員会を開催した。本協議委員会には、協議委員100名全員と役員26名が出席し、女性比率は42%（42名）となった。また、闘争方針の内外への情報発信のためインターネットでの配信も行い、会場およびYouTubeを通して全体で約80名が傍聴した。

冒頭、金属労協を代表して金子議長が挨拶し、2025年闘争の基本認識および取り組みへの決意を述べた。続いて司会が、芳野連合会長のメッセージを披露した。審議事項では、2025年闘争方針である「2025年闘争の推進」を梅田事務局長が提案し、加盟5産別から、原案賛成の立場で意見・要望が出され、本部答弁の後、満場一致で機関決定した。

金属労協議長挨拶（要旨）



「日本の賃上げをけん引する」強い決意で臨む

金子 晃浩 議長

2024年闘争では、賃上げ額の平均や獲得組合比率で2014年以降、最も高い水準となった。しかし、実質賃金の改善に至っておらず、中長期的な労働分配率の低下傾向が続いている。また、依然として主要先進国で最も低い賃金水準にある、など課題も残った。

2025年闘争では、何としても昨年以上の成果に至る取り組みを行わなければならないという強い思いに至り、昨年より2,000円高い「12,000円以上の賃上げに取り組む」とした。中小も含めすべての組合が要求し、共闘効果を発揮することを重視

しているからこそ、更に上向きベクトルで臨む必要があることを明確に示したものである。賃上げのためには、労働組合が先頭に立ってけん引しなければならない。JC共闘としての役割を果たすべく、「我々が日本の賃上げをけん引していく」という強い決意を改めて皆で共有しておきたい。

これからの金属産業を支える人材の確保・定着の観点から、働き方の見直しも必要である。今次闘争では、労働時間短縮などの働き方の見直しの取り組みを強化していく。様々な観点からの「人への投資」の拡充によって産業の魅力を高め、「強固な現場」「強固な金属産業」「強固な日本経済」に繋げていく。

芳野友子連合会長 メッセージ

動き出した取り組みを「巡航軌道」に乗せよう

2022闘争から「未来づくり春闘」を掲げ、「賃金も物価も安定的に上昇する経済へとステージ転換をはかる」ことを希求した。2023闘争ではその転換点をつくり、2024闘争ではまさにステージ転換に向けた大きな一歩を踏み出した。2025闘争では、動き始めた賃金や経済や物価を安定した「巡航軌道」に乗せるための取り組みをすすめていかなければならない。金属労協にはその先頭に立ち、2025闘争を力強くけん引していただきたい。

働く者や生活者を取り巻く環境は日々変化している。労働組合の力を最大限に発揮し、すべての働く仲間が、働くことを軸として安心して暮らせる社会を実現するため、より一層の組織拡大に努力しよう。

各産別からの意見・要望と本部答弁

自動車総連



篤 真人
協議委員

価格転嫁については、サプライチェーン全体への波及や中小組合を含む全ての企業で賃上げの機運を高めることとし、労務費指針に基づいた行動の徹底や自主行動計画・パートナーシップ構築宣言の実施・履行などを強化していく。

月例賃金については、絶対額を重視した取り組みを継続させるとともに、格差拡大に歯止めをかけることや全年代での実質賃金の向上に向けて取り組みを強化する。加えて、年間休日の増加に向けて取り組みを進めていく。2027年までに休日5日増をめざし、自動車総連全体で統一して取り組むことで産業全体の魅力向上に繋げたい。

金属労協の賃金引き上げ「12,000円以上」は、メッセージ性のある要求基準であると受け止めている。自動車総連として、またJC共闘の一員として、自動車総連に集う全ての組合が積極的な賃金引上げや総合的な生活改善に向けて責任をもって取り組みを進めて行くことを約束する。

「年間休日増」で産業全体の魅力向上へ

電機連合



山中 しのぶ
協議委員

今次闘争の意義を、「積極的な「人への投資」により継続的に実質賃金を向上させ、経済の好循環を確かなものとする」と位置づけ、日本をけん引するリーディング産業としての役割を果たすためにも、積極的な賃金水準の引き上げに取り組む。

適正な価格転嫁と適正取引は、日本全体で取り組むべき喫緊の課題となっている。2024年闘争においては、電機産業各社で「適正な価格転嫁の必要性和実効性ある取り組みが重要」との共通認識をもつことができ、政策制度要求実現の観点からも取り組みを進めることができた。今次闘争も引き続き、適正な価格転嫁と適正取引を徹底し、中堅・中小労組も含めた加盟組合全体の賃金水準引き上げに向けた環境整備を行うとともに、生産性向上や企業の体質強化による付加価値の拡大に取り組む。

金属労協には、5産別の強固な結束をベースとした「JC共闘」の推進とともに、指導性の発揮と相乗効果の最大化に繋がる環境づくりを要請する。

「積極的な人への投資」で継続的な実質賃金向上を

JAM



武井 優佳
協議委員

2024年春季生活闘争は、賃金改善額、平均賃上げ額ともに過去最高を更新し、積極的な賃上げを継続したが、実質賃金は維持できず、規模間、業種間、地域間格差縮小の取り組みに課題を残した。

実質賃金の改善は重要であり、しっかりと要求し着実に獲得できなければ、「持続可能なものづくり」は困難だ。2025年闘争を、金属産業の魅力向上と、日本経済の発展に繋げるためには、すべての組合が金属労協の示す賃上げを獲得する必要がある。

企業規模間の賃金格差拡大に歯止めをかけ、格差是正を進めるためには、めざすべき賃金水準にこだわった賃上げと価格転嫁が欠かせない。

金属労協にはバリューチェーン全体で生み出した製品の価値と労働の価値を引き上げ、産業の魅力を高める取り組みの定着と、中小企業も含めた共闘の強化をお願いする。JAMは「付加価値の適正配分および拡大」と「積極的な賃上げの流れ」の定着を！

「付加価値の適正配分および拡大」と「積極的な賃上げの流れ」の定着を！

基幹労連



浅見 和由
協議委員

働く者すべてに対して継続した「人への投資」が必要となる。特に、中小企業で働く者の賃金改善を中心とした労働条件の底上げが重要となり、その財源を確保するためには、適切な価格転嫁が不可欠となる。価格転嫁の動向に注視するとともに、転嫁できない背景を的確にとらえた対応を図っていかなければならない。加えて、国に対しても必要な要請を行っていく。

人材の確保・定着は熾烈を極め、とりわけ、中小企業において、企業の存続が危ぶまれる状況であり、魅力ある労働環境・労働条件の構築が求められる。

今次、取り組みにおいて、組織一丸となって賃金改善に取り組むことに加え、格差改善に資する具体的な要求項目・要求額を掲げ、成果に拘った最大限の取り組みを展開していく。

JC共闘として、金属産業が強固な一枚岩となって日本の労働界を牽引するとともに、金属産業の魅力を広く発信できる取り組みとなるよう、金属労協の力強い指導性の発揮をお願いする。

成果に拘った最大限の取り組みを展開する！

全電線



方波見 祐基
協議委員

物価上昇や実質賃金の伸び悩みにより、賃上げの実感が得られず組合員の生活不安・将来不安が続いている。積極的な賃上げの流れを定着させ、実質賃金の向上をはかり、「労働者の雇用の安定と生活不安・将来不安払拭」に取り組む必要がある。

「電線産業にふさわしい賃金水準」については、中期的な指標となるよう見直しを行い、賃金底上げと格差是正を目的として、めざすべき賃金水準の実現に向けて、計画的な引き上げに取り組む。

2024年闘争の結果、規模間格差が大きくなっている。この結果を踏まえ、賃金水準が低位にある単組においては、格差是正のため積極的に取り組む。

電線関連産業の社会的責任を果たすべく、成果の公正な分配、人材を確保・定着させるための「人への投資」を求めている。2025年闘争を「生活の安心・安定をめざす」ための「総合生活改善闘争」と位置づけ、JC共闘の一員として積極的に参画し役割を果たしていく。

総合生活改善闘争で「生活の安心・安定」をめざす

本部答弁



梅田 利也
事務局長

春闘の先頭に立ち、結果にこだわった取り組みを進める

JC共闘全体で春闘の先頭に立ち、結果にこだわった取り組みを進め、中小を含めた組織全体で実質賃金の向上に繋げるとともに、春闘結果を日本全体に波及させ、日本経済の好循環へ繋げていく取り組みにしていかなければならない。また、積極的な賃上げを定着させることはもちろん、労働環境の整備に取り組むことによって、産業の魅力を発信していく必要がある。

賃金の底上げ・格差是正を進めるためには、賃上げ原資の確保が不可欠。バリューチェーン全体で生み出した付加価値を適切な価格転嫁によって各段階で適切に配分し、「人への投資」を行うことによって競争力を高めていくことが、金属産業全体の健全かつ持続的な発展を促す。引き続き、金属労協全体で取り組むことによって、日本の産業全体にその成果を波及させていきたい。

今次闘争も金属労協の取り組みが注目される。金属労協は、一貫して「JC共闘」によってわが国の春闘をけん引してきたという自負がある。産別間の連携を密に取りながらJC共闘の相乗効果を高めていくとともに、世論形成や内外への情報発信など、各組合が取り組みやすい交渉環境の整備にも努めていく。

世界大会に向け、国際連帯とインダストリアル諸活動へ積極的に参画

日本からの出席メンバー、JCMからは5名が出席
（インダストリアル・グローバル・ラトレ書記長、松崎書記次長と
一緒に）



発言中の金子議長

インダストリアル・グローバルユニオン執行委員会がオブザーバーを含め約150名の出席のもと、2024年11月21日から2日間の日程で、トルコ・イスタンブールで開催された。JCMからはインダストリアル副会長／執行委員を務める金子議長、代理執行委員の市川常任幹事（電機連合）、他3名が出席した。その他日本から、UAゼンセンならびにインダストリアル・JAF、インダストリアル会計監査など5名が出席した。

執行委員会では、2025年11月にオーストラリアで開催される世界大会に向け、次期4年間の活動指針となる「アクションプラン」や規約変更等に関して議論した。今後も引き続き期限を決め

て加盟組織からの提案を受け付け、議論していく。JCMは、近年急激なスイスフラン高・円安に伴い加盟費納入額が増加している現状を受け、為替激変緩和措置が取られるよう規約の変更を求めている。

また女性参画40%の義務化と、若年層（35歳未満）参画の30%目標値新規設定案についても議論した。JCMはそれぞれの取り組みには賛同しながらも、実態との乖離が大きいことから、実現性の高い規約変更としていくべきと提言した。JCMは本部書記局の取り組みを多くの項目で支持する立場で、引き続き国際連帯とインダストリアル諸活動へ積極的に参画する。

インダストリアル・グローバルユニオン日本加盟組織協議会 第9回大会を開催

2025年度活動方針・予算・役員体制を確認

インダストリアル・グローバルユニオン日本加盟組織協議会（以下JLC）第9回大会が2024年12月20日（金）電力総連会館で開催された。JLCを構成する3組織（金属労協／JCM、インダストリアル・JAF、UAゼンセン）より、代議員・オブザーバーを含め41名が出席した。大会ではインダストリアル本部の松崎書記次長が「インダストリアルの活動と第4回世界大会に向け

て」をテーマに講演した後、2024年度活動報告を行った。また、2025年度の活動方針案、予算案、役員体制が審議・確認された。

JLCは2025年度も、時宜に応じたテーマに関するセミナーやアジア太平洋地域の加盟組織との連帯を推進する。JCMは引き続き2025年度の活動方針に基づき、JLC諸活動への積極的な参画、諸外国との交流を促進していく。

◆2025年度 役員体制

*新任役員

役職	氏名	インダストリアル役職名 所属組織役職名
議長	金子 晃浩	インダストリアル副会長／執行委員 インダストリアルアジア太平洋地域共同議長 金属労協／JCM議長、自動車総連会長
副議長	松浦 昭彦	インダストリアル執行委員 UAゼンセン会長付
	壬生 守也	インダストリアル代理執行委員 インダストリアル・JAF副議長
事務局長	中野 英恵	インダストリアル会計監査 UAゼンセン参与
副事務局長	梅田 利也	金属労協／JCM事務局長
	伊藤 佳記	インダストリアル・JAF事務局長
	俣野 勝敏	UAゼンセン国際局長
会計監査	*渡邊 祐一郎	金属労協／JCM会計監査
	*森 裕樹	インダストリアル・JAF会計監査



JLC第9回大会で活動方針案などが確認された

新たに就任した
（左から）渡邊、森会計監査

